

第 2 期まち・ひと・しごと創生甲佐町総合戦略 【概要版】

地方創生に向けた基本的考え方

「まち・ひと・しごと創生甲佐町人口ビジョン（改訂版）」で示した目標人口 8,300 人を実現するため、取り組むべき基本目標として4つを設定し、推進していきます。また、第2期まち・ひと・しごと創生甲佐町総合戦略では、本町の地域特性として、「ひと」を呼び込む好条件が揃ってきていることから、これらの好条件を生かして交流人口・関係人口・定住人口を増やし、本町の人口減少数の抑制を目指します。

基本目標 及び 取組 の方向性と実現に向けた施策

基本目標1	安定した「しごと」を創出する基盤づくり
数値目標 (令和7年度)	「しごと」創出数:令和7年度までの5年間で <u>23件創出する</u>



基本戦略① 地域の産業振興の強化

施策・事業(ア) 地域の特産品などの開発と育成

- ◆地元特産物、農産物の地産地消の推進やそれらを活用した産学官連携による新たな地域資源の掘り起こしに取り組み、付加価値のある商品の開発を支援し、産業の活性化を図ります。
- ◆甲佐町の知名度向上のため、消費者ニーズを的確に捉えながら、農商工が連携した甲佐ブランドである「こうさんもん」認定品の商品開発やインターネットを利用した販売ルートの開拓を促進します。
- ◆鳥獣害被害に強く、生産性の高い新規作物の研究・開発を推進し、ブランド化を図ります。
- ◆ふるさと納税と連携しながら地元特産品の認知度拡大を図ります。

施策・事業(イ) 担い手の確保育成

- ◆農業法人化を進めるための育成支援に努めるとともに、民間企業の参入及び若手農業者の株式会社化を促進します。
- ◆耕作放棄地を調査し、貸し付けや譲渡可能な土地をバンクに登録し、町事業や就農希望者による活用を促進します。
- ◆地域農業の中核を担う農家などを認定農業者として、また、新規就農者などを認定新規就農者として位置づけ、総合的な支援の実施により、後継者の育成や就業者の高齢化対策を推進します。
- ◆本町の基幹産業である農業を中心に商業、工業を含めた後継者育成を図るために設置された「産業後継者育成対策協議会」において、配偶者対策や後継者育成における様々な支援を実施します。
- ◆農業運営に対するヒアリングなどを実施して課題を洗い出し、それぞれの担い手に沿った支援を実施します。

施策・事業(ウ) 地元購買力の向上、活性化

- ◆地元での購買を優位にするシステムを活用した町内消費の啓発活動を通して、地元購買力の向上を図ります。
- ◆地元で買い物ができる環境を整えるため、買い物弱者への支援を含めた新たな販売形態を推進します。
- ◆新たな産業の創出のため、第1次産業から3次産業まで各産業を代表する団体間の連携による共同事業の開催などを通じ、互いの理解を深め、連携することで新たな産業の発展に取り組みます。
- ◆地元商店と商工会が連携して、高齢者などの買い物利便性確保のための宅配事業の実施をはじめ、チラシやインターネット、イベントなどを通して地元生産者の顔が見える仕組みづくりを検討します。
- ◆優れた人材や後継者の育成支援、空き店舗の有効利用に関する調査を実施するとともに、高齢者などに優しく、買い物に便利で住みやすい賑わいのある商店街づくりを推進します。
- ◆商店街の魅力発信のため、公園などの住民が集まる公共空間を利用したイベントや、あゆまつりなどの際に大井手川沿いでのイベントを計画するといった商店街の活性化策を検討します。

基本戦略② 企業支援による雇用の創出・確保

施策・事業(ア) 地場企業への支援

- ◆産業間交流、連携などを通した技術の研究開発や人材育成体制を整備します。
- ◆地元の中小企業の経営安定化を目指すため、商工会と連携を図りながら地域企業の振興を図ります。
- ◆経営指導の強化を図るための専門家によるセミナーや研修会などの開催、商工会との連携による相談窓口の設置などに係る支援を実施します。

施策・事業(イ) 企業誘致の促進

- ◆本町の地域振興に最適な土地利用及び効果の高い地域開発を推進するために「甲佐町国土利用計画」を策定し、企業の誘致活動や企業や事業者の進出の受け皿を整備します。
- ◆空き家、空き店舗、未利用公共施設などを活用して、ICTを活用したベンチャー企業やIT企業のサテライトオフィスなどの誘致を図ります。
- ◆地域の個性を生かすことができる企業の誘致を進め、特に若い世代や女性が働きやすい事業所などの増加を図り、地元雇用の環境の充実を図ります。

基本戦略③ 起業への支援強化

施策・事業(ア) 起業への支援

- ◆空き家、空き店舗、未利用公共施設などを活用した起業への支援を推進するとともに、起業する方に対する新たな支援策を検討します。
- ◆退職者のキャリアを生かすため、シルバー人材センターと連携し、雇用創出を図ります。
- ◆商工会などの関係団体と連携し、地域の特性を生かした起業を支援します。

基本目標2	新しい「ひと」の流れによる交流人口の拡大、関係人口の創出と定住促進
数値目標 (令和2年度から令和7年度までの平均値)	社会増減数:平成27年度から令和元年度までの社会減平均値34人を半減(17人)する



基本戦略① 交流人口の拡大、関係人口の創出

施策・事業(ア) 地域資源を活用した交流人口の拡大

- ◆井戸江峡交流拠点施設及び古民家交流拠点施設の魅力を発信しつつ、他の地域資源との連携を図り、町内での宿泊と観光の充実を推進します。
- ◆キャンプ場や熊本甲佐総合運動公園などの利用促進を図るため、イベントの企画や各種スポーツ大会の誘致などを行います。
- ◆未活用の地域資源を活用して、集客できる施設の整備や交流人口拡大のための仕組みづくりを実施します。
- ◆まちづくり協議会や上益城地域観光推進協議会などと連携して、観光ルートの開発や観光メニューの多様化などに取り組むとともに、既存観光施設集客増、さらには、外国人誘客に向けた施設の整備などを実施します。
- ◆商工会などの関係団体及び各行政区などとの連携により、新たなイベントの企画・実施を検討します。

施策・事業(イ) 関係人口の創出

- ◆ふるさと納税の寄付者数増に向けた取組を推進します。
- ◆地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、企業と連携した地域づくりを推進することで関係人口の創出を図ります。
- ◆熊本甲佐総合運動公園を活用し、県内のスポーツチームと連携した町のPRを図ることで関係人口の創出を図ります。

基本戦略② 移住・定住施策の充実

施策・事業(ア) 住環境の整備

- ◆若者や子育て世帯の定住を図るために、住宅整備に対する経済的支援などの定住促進施策を推進します。
- ◆自然豊かで住みやすいまちづくりにおける住まいの提供を推進するために、宅地開発支援などによる町内での住宅環境の充実に取り組めます。

施策・事業(イ) 空き家を活用した移住・定住支援

- ◆空き家バンク制度により移住・定住希望者への物件紹介を推進するとともに、入居の際に空き家利活用のための改修を経済的に支援することで、若者や新婚・子育て世帯をはじめとして本町への定住を促進します。
- ◆空き家のユニークな利活用を支援します。（「学生・若者向けシェアハウス」「田舎の良さを生かした住宅」「職人や芸術家の仕事場」など）

施策・事業(ウ) 移住・定住希望者への支援

- ◆本町への移住希望者の移住体験に関する事業を企画し、移住・定住希望者へのPRに努めます。
- ◆県内からの移住希望者を増やすために民間事業者などへのPR活動を行います。
- ◆熊本県と連携し、東京圏から移住し就業や起業する方に対し支援金を支給する移住支援金事業を実施します。
- ◆新婚夫婦が本町に継続して居住できるための新たな支援策を検討します。

基本戦略③ 教育環境の充実

施策・事業(ア) 充実した教育の提供

- ◆小中学校における「主体的・対話的で深い学び」を充実するとともに、英語教育と道徳教育を推進します。特に英語教育については、県内でも先進的な取組である小学1年生から4年生までの低・中学年における授業を継続し、子どもたちの英語力の向上に努めます。
- ◆コミュニティスクールを活用し、小中学校における地域と一体となった学校経営を行い、「地域とともにある学校づくり」に努めます。
- ◆地域住民などとの連携を図り、児童生徒が地域資源や文化活動を身近に感じるができる機会をつくり、郷土愛の育成や次代を担う人材の育成に努めます。
- ◆小中一貫教育体制の充実を図り、計画的かつ組織的な学習を推進します。
- ◆「特別支援教育支援員」を活用し、特別な支援を必要としている児童生徒に対する支援を行います。
- ◆全ての児童生徒が教育を受ける機会を保障するため、保護者の経済的負担を軽減するための支援を行います。

施策・事業(イ) ICT教育の推進

- ◆電子黒板やタブレット端末などのICT機器の整備を推進し、生徒の学力及びICT活用スキルの向上を図るとともに、高度情報化社会に対応できる児童生徒の育成を図ります。

施策・事業(ウ) 甲佐高校の魅力づくりへの支援

- ◆地域おこし協力隊などと連携し、甲佐高校でしか受けることのできない魅力ある教育の提供を支援します。

基本目標 及び 取組 の方向性と実現に向けた施策

基本目標3	結婚から子育てまで、切れ目ない包括的な支援の実施
数値目標 (令和7年度)	合計特殊出生率:平成29年度の合計特殊出生率1.87を 令和7年度に1.96まで上昇する



基本戦略① 結婚の希望を実現

施策・事業(ア) 出会いの場を提供

- ◆現在実施している婚活事業を検証し、更に充実・拡充し、新たな出会いの場を創設します。

施策・事業(イ) 男女共同参画社会の推進

- ◆「甲佐町男女共同参画計画」の基本目標である「男女がともに自立し、支えあう住みよいまち」の実現に向け、分担意識の是正に向けた啓発やワーク・ライフ・バランスの推進に関する広報・啓発を推進します。
- ◆各種委員会などで女性の登用を促進するとともに、女性の人材などを育成します。

基本戦略② 出産・子育ての一貫した支援

施策・事業(ア) 多様な保育サービスの提供

- ◆延長保育事業の実施をはじめ、地域子育て支援センターにおける内容の充実など多様な保育サービスの提供について「甲佐町子どもゆめプラン」に基づいて継続して取り組みます。

施策・事業(イ) 不妊治療・早産予防への支援

- ◆一般不妊治療の助成制度などの啓発活動及び一般不妊治療費の助成を実施します。
- ◆早産予防対策事業として、県医師会との連携による妊婦健康診査項目の見直しや妊婦歯科健康診査費用の助成事業を継続実施し、妊婦の早産予防と低出生体重児の減少に努めます。

施策・事業(ウ) 子育てのサポート体制整備

- ◆子育て中の保護者の医療費負担軽減のため、中学生までの医療費助成を継続します。
- ◆ファミリー・サポート・センター事業や子育てサロンの子育て支援サービスを継続して実施するとともに、保育事業や母子保健事業などの充実を図ります。
- ◆児童の居場所づくりとして放課後児童クラブや放課後子ども教室を実施し、児童を健全に育成するとともに、地域住民との交流活動を実施します。
- ◆SNSなどを活用した子育て情報などの提供を図ります。

持続可能な開発目標（SDGs）との関連づけ

SDGsとは、2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された2030年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の共通目標です。各自治体においても、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会の実現のため、各種計画や戦略・方針などの策定の際にSDGsの要素を最大限反映するよう求められています。

第2期まち・ひと・しごと創生甲佐町総合戦略では、4つの基本目標のレベルで、SDGs「17のゴール」との関連を、アイコンを用いて示します。



基本目標4	「ひと」が集う、安心して暮ることができる魅力的な「まち」づくり
数値目標 (令和7年度)	住民満足度:令和元年度の「住み続けたい」住民満足度84.8%を 令和7年度に90.0%まで上昇する



基本戦略① 協働のまちづくり

施策・事業(ア) 住民主体の協働のまちづくりの推進

- ◆既存の公共施設などの有効活用や活性化を含め、活動拠点となる公民館などの施設整備を支援します。
- ◆幅広い年齢層がまちづくりに参加できる環境づくりを推進します。
- ◆本町の魅力に関する情報発信・地域ブランドづくり・移住・定住支援などの各分野で地域コーディネーターとして活躍する地域おこし協力隊や集落支援員などにより、各分野でのまちづくり支援を行います。
- ◆甲佐町まちづくり協議会などの地域活性化の取り組む若者の活動を支援します。

基本戦略② 公共施設などを活用した地域間・多世代交流の促進

施策・事業(ア) 公園施設の利用促進

- ◆子どもから高齢者まで誰もが利用可能であり、かつ、地域間交流や多世代交流の場としての利用促進を図るとともに、環境整備を推進します。

施策・事業(イ) 総合保健福祉センター点緑の利用促進

- ◆子育てサロンのほか、高齢者の介護予防のための健康づくり、フィットネスセンターの利用促進による健康増進など、多機能・多世代型交流施設としての活用による利用促進を図ります。

基本戦略③ 地域公共交通の整備

施策・事業(ア) 地域公共交通の維持

- ◆熊本市及び近隣市町への通勤・通学アクセスの重要な手法である公共交通を維持するための取組を推進します。

基本戦略④ ICTタウンづくり

施策・事業(ア) ICT利活用の充実

- ◆観光施設に整備したWi-Fi施設を積極的に周知・活用し、来町者による町の行事などの情報発信を推奨します。
- ◆情報発信の基本となる公式ウェブサイトの内容充実のほか、町公式TwitterなどのSNSや町メールアプリなどの情報共有ツールを活用・連携し、分かりやすい情報提供に努めます。

基本戦略⑤ 安全・安心なまちづくりの推進

施策・事業(ア) 自主防災体制の確立

- ◆自主防災組織の体制強化を図るとともに、消防団との連携による防災訓練の実施などにより、防災・減災の体制づくりを推進します。
- ◆住民の「自助」「共助」意識の啓発を図り、地域防災の要となる防災士の育成支援を行います。
- ◆「共助」を担う自主防災組織による訓練・研修が自発的・継続的に行われるよう、活動の活発化を図ります。

施策・事業(イ) 防犯対策の強化

- ◆青色回転灯パトロール車を積極的に活用しつつ、警察や防犯ボランティア団体、地域などと連携し、犯罪や事故の抑止活動を行い、地域の防犯対策をより一層強化します。
- ◆防犯灯を計画的に整備し、通学路などの安全確保に努めます。

基本戦略⑥ 広域連携の推進

施策・事業(ア) 広域的行政運営の推進

- ◆熊本連携中枢都市圏をはじめ、近隣自治体と地域の実情に応じた様々な分野での連携事業に取り組みます。また、災害時などの隣接自治体との連携についても推進します。

※ 第2期まち・ひと・しごと創生甲佐町総合戦略を構成する基本目標や各施策・事業などには、その効果を検証するために必要な指標となる数値目標を設定し、客観的な効果検証を軸としたPDCAサイクルを確立することで、総合戦略の目標達成に向けた継続的な改善を推進していきます。また、効果の検証（Check）とそれに基づく改善（Action）は特に重要な項目であり、検証結果に伴い、必要に応じて事業内容の見直しを行うなど、状況に応じた施策の展開を図っていきます。